(国際経済・外交に関する調査会)

国際経済・外交に関する調査報告要旨

本調査会は、国際経済・外交に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和元年十月四日に設置され、三年間の調査テーマを「海を通じて世界とともに生きる日本」と決定した。

三年目の調査では、これまでの議論を踏まえた総括的な調査として、参考人からの意見聴取・質疑のほか、委員間の意見交換を行った後、次期海洋基本計画も見据えた提言を含む調査報告を取りまとめ、令和四年六月三日、議長に提出した。その提言の主な内容は次のとおりである。

一、重点事項（海洋政策の策定・実施に当たり重点的に取り組むべき事項）

1 自由で開かれた海洋利用を支える海洋法秩序の確保として、海上保安庁の質の維持・向上まで見据えた体制の強化及び中国海警局の活動の変化に的確に対応するための関係機関との連携の緊密化、インド太平洋地域諸国に対する海上保安能力向上支援等を通じた連携強化などを図るべきである。

2 レアアース泥を始めとする海底資源開発への戦略的取組として、高い優先順位の下でのレアアース泥の開発の推進、海底資源開発の環境ガイドラインの策定等による国際ルールづくりの主導、SIP（戦

略的イノベーション創造プログラム）で開発した探査技術の国際展開支援などを実施すべきである。

3 洋上風力発電を中心とした海洋再生可能エネルギーの利用促進として、我が国の海域の特性等を踏まえた浮体式洋上風力発電の早期普及の推進、自国内で完結できる強力なサプライチェーンの構築、中長期的視点での洋上風力以外の海洋再生可能エネルギーの活用を検討などに取り組むべきである。

4 海洋プラスチックごみ削減等の海洋環境保全に向けた取組として、プラスチックごみ削減に関する国際条約づくりへの主導的な関与、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現、海洋プラスチックごみ問題に関する科学技術外交の展開などを図るべきである。

5 造船業・船用工業等の海事産業の強化及び船員を始めとする海洋関係人材の育成として、造船業・船用工業の重要性に関する国民の認識共有の促進、造船業等の国際競争力回復に向けた戦略的支援、海事教育機関に対する支援、船員の働き方改革の推進や船員税制の検討などに取り組むべきである。

二、留意事項（重点事項を分野横断的又は個別的に補完する事項として、留意して取り組むべき事項）
海の持続可能な利用に資する海洋科学の振興と活用に向けた取組、科学的根拠に基づく水産資源の管理と持続可能な利用に向けた取組、海に関わる諸問題に対する国民の理解を促進する海洋教育の推進